

日本軽金属ホールディングス株式会社

「2026年3月期第3四半期 決算説明会」 質疑応答要旨メモ

- ・日時：2026年1月30日（金）17時～17時40分
- ・説明者：執行役員 コーポレートスタッフ統括室 経理担当 高橋 晴彦
執行役員 企画統括室長 一色 浩一
コーポレートスタッフ統括室 経理担当 天谷 勝裕

Q1. 第3四半期から第4四半期にかけての各セグメントの業績動向は？ 通期業績予想を期首（2025年5月）公表値に据え置いた要因として第4四半期における不確実性を挙げているが、兆候や事象が発生しそうなセグメントは？

A1. アルミナ・化成品、地金セグメント

化成品事業グループの化成品部門（日軽金・化成品）は第3四半期まで好調、第4四半期は事業環境好調は継続も、化学品におけるお客様工場の定期修繕による若干の減販と不良在庫処分の計画による影響を見込んでいる。メタル事業グループの二次合金部門（日軽エムシーアルミ）は原料であるアルミスクラップ価格上昇影響を見込んでいる。これに対して販売価格改定により利益水準の維持に努めていく。

板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ：日軽金・板、日軽金アクト）

第2四半期までは半導体製造装置向け厚板・押出製品の低調をリチウムイオン電池向け板材の好調で補っているという構図で、利益は計画より下方を推移。第3四半期より利益は計画線に近づいてきているものの、半導体製造装置向け需要回復の回復が26年度以降であることもあり、第4四半期もこれまでと同様の利益基調を見込んでいる。

加工製品、関連事業セグメント

輸送機器事業グループ（日本フルハーフ・トラック架装）は販売が堅調に推移しており、第4四半期以降も継続。自動車部品事業グループ（日軽金 ALMO）は国内では事業環境が厳しいながらも主要商材である EV 向け新規案件の上市をはじめ販売が回復傾向にあり、中国・北米の業績はまだ厳しい水準ながらもコスト削減等により改善基調にあることから、利益を持ち上げている状況が続いている。一方でエンジニアリング事業グループの日軽パネルシステムは、例年だと第4四半期に販売が集中する事業構造にもかかわらず、半導体関連のクリーンルーム向けが足元で需要が踊り場にあることが第4四半期の利益水準を弱めている要因。

箔、粉末製品セグメント（箔事業グループ：東洋アルミニウム）

放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミは引き続き好調であるものの、上期に販売回復したリチウムイオン電池向け外装用箔が第3四半期以降調整局

面に入ったことに加え、自動車塗料向けペースト製品の需要減速、足元のアルミ地金価格上昇が第4四半期業績が弱い要因。

Q2. 第4四半期業績予想は、需要の減少によるものなのか、今後の不確実性を踏まえ保守的に予想をしたということなのか？

A2. 業績予想は毎月更新の各事業部門における予想に基づいている。今回お示しした業績予想は、外部環境の不確実性による保守的な側面もあるが、足元での（一部商品の）需要減速感を織り込んでのものである。

Q3. （一部商品の）需要減速感は26年度以降も続くのか？

A3. エンジニアリング事業グループの日軽パネルシステムにおけるクリーンルーム分野の半導体関連需要は26年度以降の需要に期待感があることから需要の減速感は一時的とみている。箔事業グループは第3四半期業績が上昇する季節性の側面が有り、第4四半期業績は相対的に低く見えるが、このことで26年度の業績が下降基調になるということにはならない。またメタル事業グループの二次合金部門はアルミ地金市況が上昇基調にあることから第4四半期は販売価格改定による効果の発現とのタイムラグが生じる局面による一時的なものと考えている。

Q4. 原料価格が上昇してきている状況にあるが、更なる販売価格改定の必要性の有無は？また、仮に販売価格改定を実施する場合、浸透できる環境に有るのか？

A4. （川上のビジネスである板製品や押出製品、二次合金は）アルミ地金をはじめ市況価格連動で販売価格に転嫁するフォーミュラとしている。一方でトラック架装など川下の商品の販売価格については、これまでの基本方針と同様にお客様との協議を重ねたうえで原料価格高騰分をご負担いただくことを行っていく。

Q5. アルミ地金市況を反映したコスト上昇による影響額は？

A5. 第3四半期累計で10億円程度の増益影響。

Q6. 半導体製造装置向け厚板・押出製品の回復遅れの現在の状況、およびリチウムイオン電池外装用箔の車載向けの需要調整局面の背景は？

A6. 半導体製造装置向け需要は踊り場の状況からそろそろ脱出するという情報もあり、需要増加に向けた生産体制を整えている状況も含め、26年度での回復に対する期待感を持っている。リチウムイオン電池外装用箔の車載向けの需要見通しについては、自動車のEV化の大きな流れは変わらないものの、足元では欧州での減速感および米国でのEV政策の動向等不透明感が、なかなか需要が伸びていかない背景と考えている。

Q7. 26年度の業績見通しについての現時点での見方は？

A7. 26年度予算を含めた次期中期経営計画（26中計）を現在策定中であるが、大きくは、既存事業や商品の販売増の観点では半導体関連および自動車向けの需要動向を注視している。ただ、既存事業や商品だけでは収益水準は上がっていかないと認識している。現在策定中の26中計では今後伸長する市場分野に対し、長期ビジョン（2035ビジョン）の基本方針である循環と共創に基づく新規商品の開発やM&Aといったことによる経営資源の投下も、26中計の骨子になっていくと考えているところである。

Q8. アルミ地金市況の上昇は26年度の業績にどのように影響するとみているのか？

A8. アルミ地金市況の上昇は、川上の事業（軽圧事業グループの板製品・押出製品）ではアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により短期的には利益増加になる。一方で川下の事業（輸送機器事業グループのトラック架装等）ではコスト上昇になることから、これに対応する販売価格改定についてお客様と真摯に向き合い交渉をさせていただく方針である。

Q9. 加工製品、関連事業セグメントの輸送機器事業グループ（トラック架装）と自動車部品事業グループ（日軽金ALMO）の業績回復の背景は？

A9. 輸送機器事業グループ（トラック架装）については受注水準が堅調に推移していることとコストダウンを含む諸施策によるものである。ただし今後、トラックの需要は減っていく流れの中で継続的に利益を獲得していくために付加価値を上げていく具体的な施策を26中計にどれだけ落とし込めるかが大きな課題と認識している。自動車部品事業については23年に自動車部品事業を統合し日軽金ALMO（自動車部品事業グループ）を設立したことで、利益を獲得できる商品と不採算の商品の取捨選択と経営資源の投下の判断が早められていること、生産性の改善や販売価格の適正化といった諸施策の効果によるものと捉えている。

Q10. アルミ地金市況が上昇局面にある中での対応策は？

A10. アルミ地金市況の変動により業績への影響を受けないような経営の舵取りをしていくという観点では、過剰在庫を持たないという点に尽きる。またトラック架装（輸送機器事業グループ）のようにアルミ地金価格がモノ価格に商品については、お客様と個別での交渉を行いコスト上昇分のご負担をさせていただくことが基本的な方針である。

以上